

付録1 進出企業へのアドバイス

日系企業の進出に際して、現地進出企業の目線から、より実務的な内容に踏み込んで解説します。

■人事管理について

ミャンマー人は概してフレンドリーであり、真面目な人種で、何より親日なので付き合いやすい国民であると言えるが、会社で働くという意識が根付いているわけではないため、労働者の定着を図るための様々な工夫が必要になる。また、近年では、外資企業が多く進出しているヤンゴンにおいては、他社より良い条件を提示され移ってしまう、特にリーダー格の人材を引き抜かれると、その人が面倒を見ていた従業員の多くも一緒に退職してしまうというケースが多く発生している。

日系企業が会社への帰属意識を向上させるために行っている一般的な方法としては、定期的な食事会の開催や、皆勤手当・技能手当等の各種手当の支給が挙げられる。また、従業員のモチベーションの向上のため工夫している例としては、各種目標を達成した従業員の表彰制度を設置、タイやシンガポールといった会社のアジア地区の統括拠点への研修参加機会を提供する等様々である。現地のリーダークラスにワーカーの意見を集約してもらい、様々な意見を挙げてもらうことで、出来ることと出来ないことを整理して順次対応を図って行くことも、今後の労務管理において重要な視点であると言える。

■現地労働者との気質とコミュニケーションについて

現地労働者の作業の質としては一般に悪いとは捉えられていないが、中国やタイといったアジアの他国と比較すると作業スピードは遅いと捉えられている。日本人駐在員が作業スケジュールの遅延を認識した場合や緊急事態が発生した場合等、至急対応して欲しいと依頼しても、明日できることは明日すれば良いという考え方が現地労働者の間では一般的であるため、うまく行かない。日本からミャンマーに進出する企業には、日本人やアジア諸国の労働者と能力を比較することなく、ミャンマー人とゆっくりと時間をかけて一緒に成長していく発想で気長に構えてコミュニケーションをとる発想が必要である。労働者を取りまとめて指示・指導を行える人材は現状では非常に少ないので、そういった人材を育成していくことで日本人駐在員の負荷を削減していくことも大切な視点であると言える。

■採用について

従業員の採用は、現地人材紹介会社を通じた採用や掲示板等での募集が一般的であるが、近年では Facebook も浸透しているため、Facebook を通じた募集も有効な採用方法となっている。

実際の労働者の採用の判断においては、履歴書に記載されている経歴を評価して採用するよりも、優秀な若者に必要な技能を習得させる方が効果的であると現地では考えられている。例えば、前職で経理を担当していた経歴を重視して採用したとしても、実際の業務ではゼロから教えることが必要なケースが往々にして発生する。このため、採用に際しては、学歴や前職よりも、コミュニケーション能力を重視して面接を実施することが効果的と考えられる。

労働者クラスは基本的に英語を一切話せないが、オフィスワーカークラスの採用においては、英語力を含めたコミュニケーション能力、PC スキルを重視した採用活動が一般的となっている。なお、英語を話すことができない労働者とのコミュニケーションは英語話者であるオフィスワーカーを介した方法が考えられるが、コミュニケーションが不足する場合には、別途ミャンマー語と英語の通訳者の採用も必要になるケースも考えられる。

付録2 よくある質問 (FAQ)

(1) ミャンマーへの進出を考えていますが、まず、どこから情報を入手すれば良いでしょうか？

日本でフィリピン進出の情報収集を行う場合、日本アセアンセンターのウェブサイトや刊行物を通じて情報を入手することが考えられます。日本アセアンセンターは、ASEAN 加盟国政府と日本国政府の協定によって 1981 年に設立された国際機関です。正式名称は「東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター」といい、日本と ASEAN 諸国間の「貿易」「投資」「観光」という 3 分野における経済促進と、「人物交流」の促進を主な目的として、活動しています。ASEAN 諸国から日本への輸出の促進、日本と ASEAN 諸国間の直接投資、観光及び人物交流を促進するため、ASEAN 商品の展示・商談会、各種セミナー・ワークショップの開催、ミッションの派遣・招へい、人材育成、文化紹介イベント、各種資料の発行および情報提供など、多岐にわたる事業を実施しています¹⁰。また、日本貿易振興機構（ジェトロ）に問い合わせを行うことや、相談を行うことで情報を集めることもできます。

■日本アセアンセンター

所在地：〒105-0004 東京都港区新橋 6 丁目 17-19 新御成門ビル 1F

電話： 03-5402-8001

■日本貿易振興機構（ジェトロ）

所在地：〒107-0052 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル

電話： 03-3582-5651（東京）、06-4705-8606（大阪）、052-589-6210（名古屋）

オンライン相談の申込：<https://www.jetro.go.jp/services/advice.html>

(2) ミャンマーの生活環境（教育、医療、娯楽）を教えてください。

まず、教育面では、ヤンゴンに日本人学校が 1 校あります。2018 年 7 月時点で、幼稚部 3 学級、小学部 6 学級、中学部 3 学級が設けられ、171 名の園児・児童・生徒が在籍しています。場所は、ヤンゴンの中心部で、登下校には保護者が送り迎えする他、スクールバスのサービスもあります。近年の経済開発と日本企業の進出の増加に伴い、在籍数も急激に増えたため、新校舎を建設中です。また、ヤンゴン市内にはインターナショナルスクールもあります。ティラワ SEZ 近郊のスターシティーにもインターナショナルスクールが開校予定です。

¹⁰ <http://www.asean.or.jp/ja/ajc/>

《参照ウェブサイト》

ヤンゴン日本人学校：<http://neoyjs.web.fc2.com/>

ヤンゴンインターナショナルスクール：<http://www.yismyanmar.com/>

医療面では、日本人医師が診療する医療機関がヤンゴンにあります。但し、精密検査や定期健診は、医療設備が整っているバンコクやシンガポールの病院に赴く必要があります。

娯楽面では、日本人駐在員の多くがゴルフを楽しんでいるようです。ミャンマーは、イギリスの植民地支配を受けたこともあり、ゴルフの歴史も100年以上と非常に古いです。ゴルフ場はヤンゴンの市街地からも比較的近く、プレーフィーも日本に比べるとかなり安く設定されているため、気軽に楽しんでいる人が多いようです。また、ミャンマーは観光資源にも恵まれているので、週末や連休を利用して訪れてみるのもおすすめです。

(3) ミャンマーの観光名所について教えてください。

観光地名	特徴	行き方
シュエダゴン・パゴダ	ミャンマーのシンボルとも呼ぶべき黄金の仏塔。訪問するなら、暑くない早朝か夜がおすすめ。	ヤンゴン市内
バガン遺跡	カンボジアのアンコールワット、インドネシアのボロブドゥールと並び、世界三大仏教遺跡の一つとされる。11~13世紀に建立された仏塔が三千から四千も点在する光景は圧巻の一言。	ヤンゴンから飛行機で1時間。
インレー湖	シャン高原に位置する避暑地。水上に暮らす人々の生活を見ることができ、近郊には遺跡もある。首長族（パダウン族）にも会える。	ヤンゴンから飛行機で1時間強。
マンダレー王宮	ミャンマー最後の王朝、コンバウン朝の王宮。マンダレー周辺には他にも見応えのある寺院が点在する。	ヤンゴンから飛行機で1時間。
チャイティーヨーパヤー	今にも転がり落ちそうな崖に立つ黄金の岩、通称「ゴールデンロック」。岩の下には釈尊の髪が納められているという。	ヤンゴンから車で4~5時間。

(4) ミャンマー関連のニュースでは、ロヒンギャ難民の問題をよく耳にします。現地での治安状況について知りたいのですが、ミャンマーの安全情報はどこで入手できますか？

全国的な治安・災害・疾病等に関わる安全情報は、基本的に日本国外務省の海外安全ホームページ (https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo_018.html#ad-image-0)、または在ミャンマー日本国大使館 (http://www.mm.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html) ホームページで入手可能です。

付録3 日本国内での相談窓口

1. 国内投資相談・連絡先

名称	所在地	電話/FAX
ミャンマー連邦共和国大使館 http://www.myanmar-embassy-tokyo.net/	〒140-0001 東京都品川区北品川 4-8-26	Tel:03-3441-9291, 9294 Fax:03-3447-7394
日本貿易振興機構(ジェトロ) 貿易投資相談センター http://www.jetro.go.jp/services/advice/	〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 6階	Tel:03-3582-5651(東京) 06-4705-8606(大阪)
国際機関日本アセアンセンター http://www.asean.or.jp	〒105-0004 東京都港区新橋 6-17-19 新御成門ビル1階	Tel:03-5402-8006 Fax:03-5402-8007
一般社団法人日本ミャンマー協会 http://japanmyanmar.or.jp	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-16-5 クレール平河町 501	Tel:03-3234-3670 Fax:03-3234-3677

付録4 ミャンマー国内の相談窓口

1. 外国投資に関する主要行政機関

名称	所在地	電話/FAX
ミャンマー投資委員会 (MIC) 投資企業管理局 (DICA) https://dica.gov.mm/	No. 1, Thitsar Road, Yankin Township, Yangon Region	Tel:95-1-658-103 Fax:95-1-658-143
ミャンマー商務省 (MOC) http://www.commerce.gov.mm/	Building 3, Nay Pyi Taw, The Republic of the Union of Myanmar	Tel:95-67-408265、 95-67-408485 Fax: 95-67-408004

2. 我が国の在フィリピン政府関係機関

名称	所在地	電話/FAX
在ミャンマー日本大使館 http://www.mm.emb-japan.go.jp	No.100 Natmauk Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar	Tel: 95-1-549644～8 Fax: 95-1-549643
日本貿易振興機構 (JETRO) ヤンゴン事務所 http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/mm_yangon/	# 102-103 Prime Hill Business Square No.60 Shwe Dagon Pagoda Road, Dagon Township, Yangon, Myanmar	Tel: 95-1-371787 Fax: 95-1-382710
独立行政法人国際協力機構 (JICA)ミャンマー事務所 http://www.jica.go.jp/myanmar/office/index.html	#701 Sakura Tower, 339 Bogyoke Aung San Road, Kyauktada Township, Yangon, MYANMAR	Tel:95-1-255473～6 Fax:95-1-255477
国際協力銀行 (JBIC) バンコク駐在員事務所 https://www.jbic.go.jp/ja/about/bangkok.html	14th Floor, Nantawan Bldg., 161 Rajdamri Road, Bangkok, 10330, Thailand	Tel:66-2-252-5050 Fax:66-2-252-5514

3. 日系金融機関

名称	所在地	電話/FAX
三菱 UFJ 銀行 ヤンゴン支店 http://www.bk.mufg.jp/global/globalnetwork/asiaoceania/yangon.html	2nd Floor, Union Financial Centre, Corner of Maharbandoola Road and Thein Phyu Road, Bohtataung Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar	Tel :95-1-861-0371
みずほ銀行 ヤンゴン支店 https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/network/asia/index.html	Sedona Business Suites, Level4, No.1 Ka Ba Aye Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar	Tel:95-1-860-5501
みずほ銀行 ヤンゴン支店ティラワ出張所 https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/network/asia/index.html	Room No. 204, Administration Building, Corner of Thilawa Development Road and Dagon- Thilawa Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar	Tel:95-1-230-9046
三井住友銀行 ヤンゴン支店 http://www.smbc.co.jp/asia/myanmar/	Level #5 Strand Square, No.53 Strand Road, Pabedan Township, Yangon, Myanmar	Tel:95-1-230-7380
三井住友銀行 ヤンゴン支店ティラワ出張所 http://www.smbc.co.jp/asia/myanmar/	Room No. 103, Administration Building, Corner of Thilawa Development Road and Dagon - Thilawa Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon, Myanmar	Tel:95-1-230-9100

アジアの主な国・地域の概要と主要経済指標

国・地域	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	中国	インド
面積 (1,000km ²)	1,911	513	330	300	181	237	677	331	9,600	3,287
首都	ジャカルタ	バンコク	クアラルンプール	マニラ	プノンペン	ビエンチャン	ネーピードー	ハノイ	北京	ニューデリー
宗教	イスラム教：87% キリスト教：10% ヒンズー教：2% 仏教など：1%	仏教：94% イスラム教：5%	イスラム教：61% 仏教：20% キリスト教：9% ヒンズー教：6% 儒教・道教：1%	カトリック：83% 他キリスト教：10% イスラム教：5% ※ミンダナオではイスラム教徒が人口の2割以上	仏教 ※一部少数民族はイスラム教	仏教	仏教：90% キリスト教 イスラム教等	仏教 カトリック カオダイ教 他	仏教 イスラム教 キリスト教 など	ヒンズー教：79.8% イスラム教徒：14.2% キリスト教徒：2.3% シク教徒：1.7% 仏教徒：0.7% ジャイナ教徒：0.4%
政体	大統領制、共和制	立憲君主制	立憲君主制 (議会制民主主義)	立憲共和制	立憲君主制	人民民主共和制	大統領制、共和制	社会主義共和国	人民民主共和制	共和制
元首	ジョコ・ウィドド 大統領	ラーマ10世王	ムハマド5世 第15代国王	ロドリゴ・ドゥテルテ 大統領	ノロドム・シハモニ国王	ブンヤン・ヴォーラチ ット国家主席	ティン・チョウ大統領	チャン・ダイ・クアン 国家主席	習近平国家主席	ラーム・ナート・コヴィ ンド大統領
議会	国会：560名 国民協議会：692名	国家立法議会：220名	上院：70議席 下院：222議席	上院：24議席 下院：297議席	上院：61議席 下院：123議席	国民議会：149名	上院：224議席 下院：440議席	一院制：500名	全国人民代表大会	上院：250議席 下院：545議席
主要産業	輸送機器、食品加工、農業（パーム油、ゴム、米など）、商業・ホテル・飲食業、鉱業（LNG、石炭、錫等）、建設	農業、輸送機器、化学、食品加工、商業	電気機器、農林業（天然ゴム、パーム油、木材）、鉱業（錫、原油、LNG）	農林水産業、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業（コールセンター事業等）	農業、縫製業、観光業	農業、縫製業、公益業（水力発電）	農業	農林水産業、鉱業、縫製業、通信機器製造	繊維、食品、化学原料、機械、非金属鉱物	農業、医薬品、輸送機器、鉱業、IT産業
輸出額 (億ドル)	1,445	2,118	1,894	563	100	30	116	1,767	21,059	2,603
輸入額 (億ドル)	1,357	1,941	1,684	859	126	47	157	1,738	15,894	3,567
貿易収支 (億ドル)	88	178	210	▲296	▲26	▲17	▲40	28	5,165	▲964
主要輸出品目	植物性油脂 石炭・コークス・練炭 衣類等	自動車・バイク 電気機器 事務用機器	電気機器 石油・同製品 事務用機器	電気機器 事務用機器 木製品（除家具）	衣類・同附属品 履物 果実・野菜	衣類・同附属品 金 コーヒー・茶・香辛料類	天然ガス・製造ガス 非金属鉱物製品 木材・コルク	通信・音響機器 衣類・同附属品 履物	電気機器 通信・音響機器 事務用機器	非金属鉱物製品 石油・同製品 衣類・同附属品
主要輸入品目	石油・同製品 電気機器 産業機械・部品	電気機器 石油・同製品 産業機械・部品	電気機器 石油・同製品 業機械・部品	電気機器 自動車・バイク 石油・同製品	織物用糸・繊維製品 自動車・バイク 石油製品、	自動車・バイク 織物用糸・繊維製品 専門機械	石油・同製品 織物用糸・繊維製品 鉄鋼	電気機器 通信・音響機器 織物用糸・繊維製品	電気機器 石油・銅製品 専門・科学機器	石油・同製品 非金属鉱物製品 通信・音響機器
主要輸出先国	中国、米国、日本、シンガポール、インド	米国、中国、日本、香港、豪国、マレーシア	シンガポール、中国、米国、日本、タイ	日本、米国、香港、中国、シンガポール	米国、ドイツ、英国、日本、シンガポール	タイ、中国、ベトナム、インド、日本	中国、タイ、香港、インド、日本、韓国	米国、中国、日本、韓国、香港、UAE	米国、日本、韓国、ドイツ、ベトナム	米国、UAE、香港、中国、英国、シンガポール、
主要輸入先国	中国、シンガポール、日本、タイ、マレーシア	中国、日本、米国、マレーシア、韓国	中国、シンガポール、日本、米国、タイ、台湾	中国、日本、米国、タイ、韓国	中国、タイ、ベトナム、香港、台湾、シンガポール、韓国	タイ、中国、ベトナム、韓国、日本	シンガポール、中国、タイ、インドネシア、韓国、日本	中国、韓国、日本、米国、台湾、タイ	韓国、日本、台湾、米国、ドイツ、豪国	中国、米国、UAE、サウジアラビア、スイス
対日輸出額 (億ドル)	161	203	153	117	7	4	3	145	1,276	38
対日輸入額 (億ドル)	122	311	137	102	3	11	8	148	1,585	92
対日輸出品目	金属鉱・くず 天然ガス 石炭・コークス等	電気機器 産業機械・部品 自動車・バイク	天然ガス・製造ガス 電気機器 通信・音響機器	電気機器 木製品・コルク製品 (除家具)	衣類・同附属品 履物 バッグ、旅行用品	衣類・同附属品 コーヒー・茶・香辛料類 履物	魚介類・同調製品 衣類・同附属品 履物	衣類・同附属品 電気機器 魚介類・同調製品	衣類・同附属品 電気機器 通信・音響機器	石油・同製品 魚介類・同調製品 有機化合物
対日輸入品目	自動車・バイク 鉄鋼 産業機械・部品	電気機器 鉄鋼 自動車・バイク	電気機器 自動車・バイク 鉄鋼	電気機器 自動車・バイク 事務用機器等	自動車・バイク 専門機械 織物用糸・繊維製品	自動車・バイク 専門機械 織物用糸・繊維製品	専門機械 自動車・バイク 織物用糸・繊維製品	電気機器 鉄鋼 専門機械	電気機器 自動車・バイク 専門・科学機器	鉄鋼 専門機械 産業機械・部品
日本からの 直接投資 (億円)	実行：5,757 回収：1,944 ネット：3,813	実行：6,956 回収：1,654 ネット：5,302	実行：3,123 回収：2,060 ネット：1,063	実行：1,819 回収：691 ネット：1,127	実行：-（データ無） 回収：-（同上） ネット：-（同上）	実行：-（データ無） 回収：-（同上） ネット：-（同上）	実行：-（データ無） 回収：-（同上） ネット：-（同上）	実行：3,232 回収：990 ネット：2,242	実行：14,548 回収：3,692 ネット：10,856	実行：2,914 回収：1,741 ネット：1,173
*在留邦人数 (内、民間企業関係者)	19,717 (14,064)	72,754 (54,230)	24,411 (16,560)	16,570 (6,005)	3,518 (1,427)	863 (269)	2,608 (1,722)	17,266 (13,357)	124,162 (98,615)	9,197 (7,202)

※輸出入額、貿易収支、主要輸出品目、主要輸出入先国、対日輸出入額、対日輸出品目は2016年時点、ラオスの主要輸出入先国は2015年時点、その他の項目は2017年時点のものを掲載

出所：外務省 各国情勢地域別インデックス <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asia.html>、外務省「海外在留邦人数調査統計」、財務省 対外直接投資（地域別） https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm、

UNCTAD STAT http://unctadstat.unctad.org/wds/ReportFolders/reportFolders.aspx?sCS_ChosenLang=en

アジアの主な国・地域の投資環境比較

国・地域	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	中国	インド
人口 (100万人)	262	69	32	105	16	7	53	94	1,390	1,317
名目GDP (億ドル)	10,154	4,554	3,145	3,134	223	170	665	2,204	120,146	26,110
1人あたり名目GDP (ドル)	3,876	6,591	9,813	2,976	1,390	2,542	1,264	2,354	8,643	1,983
実質GDP成長率 (%)	5.1	3.9	5.9	6.7	6.9	6.8	6.7	6.8	6.9	6.7
消費者物価 (%)	3.8	0.7	3.8	3.2	2.9	0.8	5.1	3.5	1.6	3.6
失業率 (%) ※ILO推計値	4.3	1.1	3.4	2.8	0.2	0.7	0.8	2.1	4.7	3.5
外貨建長期債務格付(S&P)	BBB-	BBB+	A-	BBB	-	-	-	BB-	A+	BBB-
”(Moody's)	Baa2	Baa1	A3	Baa2	B2	-	-	B1	A1	Baa2
”(Fitch)	BBB	BBB+	A-	BBB	-	-	-	BB	A+	BBB-
法人所得税 <表面税率> (%)	25	20	24	30	20	24	25	20	25	30
個人所得税 <最高税率> (%)	30	35	28	35	20	24	25	35	45	30
付加価値税 <標準税率> (%)	10	7	6	12	10	10	5	10	17	28
賃金水準/月 (ドル)	【ジャカルタ】 ワーカー： 324 エンジニア： 494 中間管理職： 1,058 最低賃金： 272	【バンコク】 ワーカー： 378 エンジニア： 699 中間管理職： 1,538 最低賃金(日額)： 9.33~9.64	【クアラルンプール】 ワーカー： 356 エンジニア： 784 中間管理職： 1,540 最低賃金： 223 (半島マレーシア)	【マニラ】 ワーカー： 237 エンジニア： 387 中間管理職： 1,096 最低賃金(日額)： 9.43~10.17	【プノンペン】 ワーカー： 170 エンジニア： 351 中間管理職： 829 最低賃金： 170	【ビエンチャン】 ワーカー： 121 エンジニア： 374 中間管理職： 825 最低賃金： 109	【ヤンゴン】 ワーカー： 135 エンジニア： 279 中間管理職： 772 最低賃金(日額)： 2.66	【ハノイ】 ワーカー： 204 エンジニア： 420 中間管理職： 927 最低賃金： 178	【上海】 ワーカー： 560 エンジニア： 996 中間管理職： 2,205 最低賃金： 355	【ニューデリー】 ワーカー： 423 エンジニア： 706 中間管理職： 1,712 最低賃金： 211 (非熟練工)

※外貨建長期債務格付は2018年5月時点、賃金水準は2018年1月時点、その他の項目は2017年時点のものを掲載

出所：IMF「World Economic Outlook Database, April 2018」<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2018/01/weodata/weoselgr.aspx>、S&P・Moody's・Fitch各ホームページ、ILO LABORSTA <http://laborsta.ilo.org/default.html>、日本貿易振興機構「投資コスト比較」<https://www.jetro.go.jp/world/search/cost.html>

海外投資環境資料のご案内

株式会社国際協力銀行では、海外の投資環境を調査し、その結果を業務参考資料として企業の皆様にご提供しています。

現在下記の資料を刊行しており、冊子形式でご提供するとともに、株式会社国際協力銀行のウェブサイト <https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment.html> でも公開しています。資料をご希望の方は、以下の資料請求先にお申し込み下さい。



(参考)

- 第1章 概観
- 第2章 政治、外交、軍事
- 第3章 経済概況
- 第4章 直接投資受入動向
- 第5章 対日経済関係
- 第6章 外資導入政策と管轄官庁
- 第7章 主要関連法規
- 第8章 投資形態
- 第9章 主要投資インセンティブ
- 第10章 外資規制業種
- 第11章 許認可・登記・撤退手続き
- 第12章 税制
- 第13章 用地取得
- 第14章 知的財産権
- 第15章 環境規制
- :

NEW	フィリピンの投資環境	(2018.8月)
NEW	ミャンマーの投資環境	(2018.8月)
NEW	メキシコの投資環境	(2018.8月)
NEW	中国の投資環境	(2018.8月)
	インドの投資環境	(2017.8月)
	インドネシアの投資環境	(2017.8月)
	タイの投資環境	(2017.8月)
	ベトナムの投資環境	(2017.8月)
	トルコの投資環境	(2014.10月)
	ラオスの投資環境	(2014.7月)
	マレーシアの投資環境	(2014.2月)
	カンボジアの投資環境	(2013.4月)

資料請求先：株式会社国際協力銀行 産業ファイナンス部門
中堅・中小企業ファイナンス室 総務企画ユニット（中堅・中小担当）
TEL:03-5218-3579（代表）

JBIC ホームページでは より充実した情報をご覧いただけます。

<https://www.jbic.go.jp/>
最新の情報はこちらからご覧下さい。



株式会社国際協力銀行
JBIC JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION

日本の力を、世界のために。
Supporting Your Global Challenges

サイトマップ | アクセス

English | Other Languages



JBICメニュー



組織概要



業務分野



支援メニュー



2019年度新卒採用サイト

[主な掲載情報]

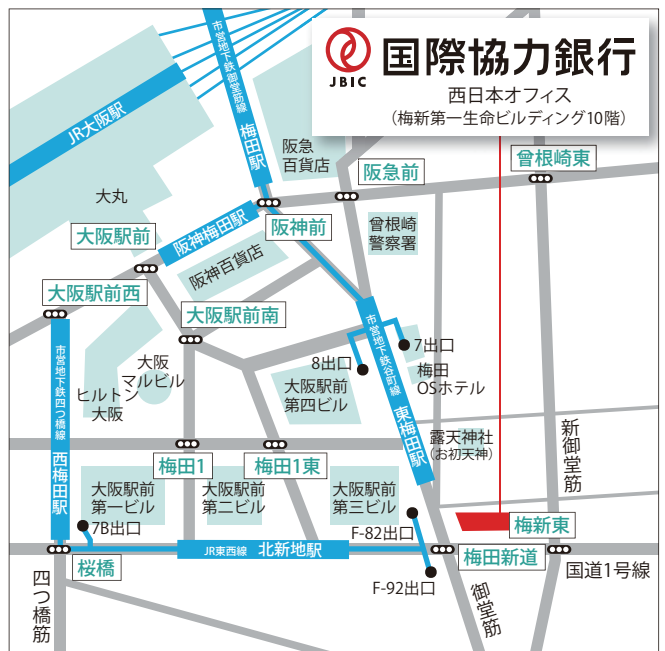
- プレスリリース
- 各種お知らせ
- セミナーのご案内
- 海外投資環境情報
- 各種寄稿・レポート
- 環境への取り組み
- 各種パンフレット
- 年次報告書
- 投資家向け情報・・・

株式会社国際協力銀行（本店）

〒100-8144 東京都千代田区大手町丁目4番1号
TEL: 03-5218-3100
FAX: 03-5218-3955
東京メトロ東西線竹橋駅下車出口3b
東京メトロ大手町駅より徒歩5分

株式会社国際協力銀行（西日本オフィス）

〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2丁目3番5号
梅新第一生命ビルディング10階
TEL: 06-6311-2520
FAX: 06-6311-2529
JR大阪駅より徒歩6分、阪神・阪急梅田駅より徒歩5分
地下鉄谷町線東梅田駅、JR東西線北新地駅より徒歩3分



ミャンマーの投資環境

発行日 2013年11月 初版
2018年8月 第2版

発 行 株式会社国際協力銀行
産業ファイナンス部門
中堅・中小企業ファイナンス室
〒100-8144 東京都千代田区大手町一丁目4番地1号
TEL: 03-5218-3579
FAX: 03-5218-9598

本資料はミャンマーに関する概略的情報を株式会社国際協力銀行が有限責任あずさ監査法人との協力の下作成し、皆様に無償ベースで提供するものであり、株式会社国際協力銀行及び有限責任あずさ監査法人は情報利用者に対する如何なる法的責任を有するものではありませんことをご了承ください。